

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,619,300	資産見返運営費交付金等	529,567
減損損失累計額	<u>△ 41,200</u>	資産見返補助金等	107,330
建物	3,897,719	資産見返寄附金	72,633
減価償却累計額	<u>△ 1,407,369</u>	資産見返物品受贈額	<u>1,816,521</u>
減損損失累計額	<u>0</u>	長期借入金	2,526,054
構築物	359,988	引当金	48,980
減価償却累計額	<u>△ 141,236</u>	退職給付引当金	1,508
減損損失累計額	<u>△ 50</u>	PCB処理引当金	10,930
機械装置	121,448	資産除去債務	41,119
減価償却累計額	<u>△ 25,870</u>	長期未払金	17,976
工具器具備品	674,167		
減価償却累計額	<u>△ 423,591</u>	固定負債合計	<u>2,646,568</u>
図書	2,021,853		
美術品・收藏品	28,592	II 流動負債	
船舶	8,402	運営費交付金債務	209,987
減価償却累計額	<u>△ 8,402</u>	預り補助金等	13,805
車両運搬具	2,550	寄附金債務	107,120
減価償却累計額	<u>△ 2,550</u>	前受受託研究費等	85
		前受金	845
有形固定資産合計	6,683,750	預り科学研究費補助金	11,886
		預り金	21,146
2 無形固定資産		一年以内返済予定長期借入金	9,804
ソフトウェア	31,627	未払金	303,687
電話加入権	<u>1,625</u>	未払費用	12,023
		未払消費税等	496
無形固定資産合計	33,253	引当金	
		賞与引当金	<u>2,511</u>
3 投資その他の資産		流動負債合計	<u>693,399</u>
長期前払費用	398		
その他資産	<u>20</u>	負債合計	<u>3,339,968</u>
投資その他の資産合計	<u>418</u>		
固定資産合計	<u>6,717,422</u>	純資産の部	
		I 資本金	
II 流動資産		政府出資金	
現金及び預金	569,832	<u>3,692,763</u>	
未収学生納付金収入	15,011	資本金合計	
徴収不能引当金	<u>△ 350</u>	3,692,763	
たな卸資産	10,766	II 資本剰余金	
未収収益	6	資本剰余金	
前払費用	2,043	1,775,720	
未収入金	29,368	損益外減価償却累計額(一)	
立替金	<u>989</u>	△ 1,524,397	
流動資産合計	<u>627,667</u>	損益外減損損失累計額(一)	
		△ 42,751	
		損益外利息費用累計額(一)	
		<u>△ 8,077</u>	
		資本剰余金合計	
		200,493	
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	
		58,645	
		教育研究積立金	
		24,347	
		積立金	
		18,489	
		当期末処分利益	
		<u>10,381</u>	
		(うち当期総利益 10,381)	
		利益剰余金合計	
		<u>111,864</u>	
		純資産合計	<u>4,005,121</u>
資産合計	<u>7,345,090</u>	負債純資産合計	<u>7,345,090</u>

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	585,160		
研究経費	111,725		
教育研究支援経費	178,371		
受託研究費	2,450		
役員人件費	51,250		
教員人件費	1,326,261		
職員人件費	642,727	2,897,947	
一般管理費			151,840
財務費用			
支払利息	2,433	2,433	
経常費用合計			<u>3,052,222</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,409,882	
授業料収益		1,138,745	
入学金収益		164,518	
検定料収益		26,419	
公開講座収益		823	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		2,470	
寄附金収益		28,356	
補助金収益		55,572	
施設費収益		120,668	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	38,652		
資産見返寄附金戻入	2,552		
資産見返補助金等戻入	18,327	59,532	
財務収益			
受取利息	151	151	
雑益			
財産貸付料収入	30,502		
講習料収入	504		
手数料収入	409		
物品等売払収入	850		
損害賠償保険収入	6,225		
雑益	16,971	55,463	
経常収益合計			<u>3,062,604</u>
経常利益			10,381
臨時損失			
固定資産除却損		1,260	<u>1,260</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,260	<u>1,260</u>
当期純利益			10,381
当期総利益			<u><u>10,381</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 658,262
人件費支出	△ 2,002,356
その他の業務支出	△ 128,235
運営費交付金収入	1,381,771
授業料収入	1,071,753
入学金収入	165,787
検定料収入	26,419
受託研究等収入	1,970
補助金等収入	60,965
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,712
寄附金収入	41,154
その他収入	61,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 154,290
施設費による収入	165,883
小 計	11,593
利息の受取額	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 53,360
小 計	△ 63,164
利息の支払額	△ 2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,598
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 39,557
VI 資金期首残高	609,390
VII 資金期末残高	569,832

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益	10,381,757	<u>10,381,757</u>
II	利益処分量 積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	<u>10,381,757</u>	<u>10,381,757</u>
		<u>10,381,757</u>	<u>10,381,757</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	2,897,947			
	一般管理費	151,840			
	財務費用	2,433			
	臨時損失	<u>1,260</u>		3,053,482	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,138,745			
	入学金収益	△ 164,518			
	検定料収益	△ 26,419			
	公開講座収益	△ 823			
	受託研究等収益	△ 2,470			
	寄附金収益	△ 28,356			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 30,581			
	資産見返寄附金戻入	△ 2,552			
	財務収益	△ 151			
	雑益	△ 43,531			
	臨時利益	<u>△ 1,260</u>		<u>△ 1,439,411</u>	
	業務費用合計				1,614,071
II	損益外減価償却相当額				183,008
III	損益外減損損失相当額				7,823
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)				-
V	損益外有価証券損失相当額(その他)				-
VI	損益外利息費用相当額				809
VII	損益外除売却差額相当額				718
VIII	引当外賞与増加見積額				12,609
IX	引当外退職給付増加見積額				△ 76,863
X	機会費用				
	政府出資の機会費用	<u>14,162</u>			14,162
XI	(控除)国庫納付額				<u>-</u>
XII	国立大学法人等業務実施コスト				<u><u>1,756,341</u></u>

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

## 注 記 事 項

### 国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成27年3月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成27年3月30日最終改訂）を適用しています。

### （重要な会計方針）

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。



なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値0.395%を参考に計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,471,829千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、127,627千円です。

3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

① 用途:	売却予定地
種類:	土地・建物・構築物
場所:	小樽市入船5丁目
帳簿価額:	7,235千円

帳簿価額: 売却予定で未使用のため  
 減損額: 損益外減損損失累計額として1,615千円を計上  
 回収可能サービス価額及び算定方法: 正味売却価額  
 不動産鑑定士による鑑定額により評価

② 用途: 売却予定地  
 種類: 土地・建物・構築物  
 場所: 小樽市緑1丁目26番地  
 帳簿価額: 15,387千円  
 帳簿価額: 売却予定で未使用のため  
 減損額: 損益外減損損失累計額として6,207千円を計上  
 回収可能サービス価額及び算定方法: 正味売却価額  
 不動産鑑定士による鑑定額により評価

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 千円)

現金及び預金	569,832
定期預金	—
資金期末残高	<u>569,832</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項  
 資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。  
 期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	569,832	569,832	—
(2)未払金	(303,687)	(303,687)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	114,865	△1,861	113,004	107,967
学生寮	387,913	△16,478	371,435	365,056
外国人教員宿舎	7,235	△1,615	5,620	5,620
緑1丁目宿舎 26番地	15,387	△6,207	9,180	9,180

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

固定資産購入に伴う増加 (国際交流会館)	4,472千円
減価償却による減少 (国際交流会館)	6,334千円
減価償却による減少 (学生寮)	16,478千円
減損による減少 (緑1丁目宿舎26番地)	6,207千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
国際交流会館	2,451	(5,885) 8,921	—
学生寮	20,387	(10,960) 32,216	—
外国人教員宿舎	—	—	—
緑1丁目宿舎 26番地	—	—	—

(注1) 賃貸費用の ( ) 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減（単位：千円）

期首残高	40,309
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	809
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	41,119